

## JCB、三井物産発スタートアップ e-dash と 法人向けグリーンフィンテックを提供開始

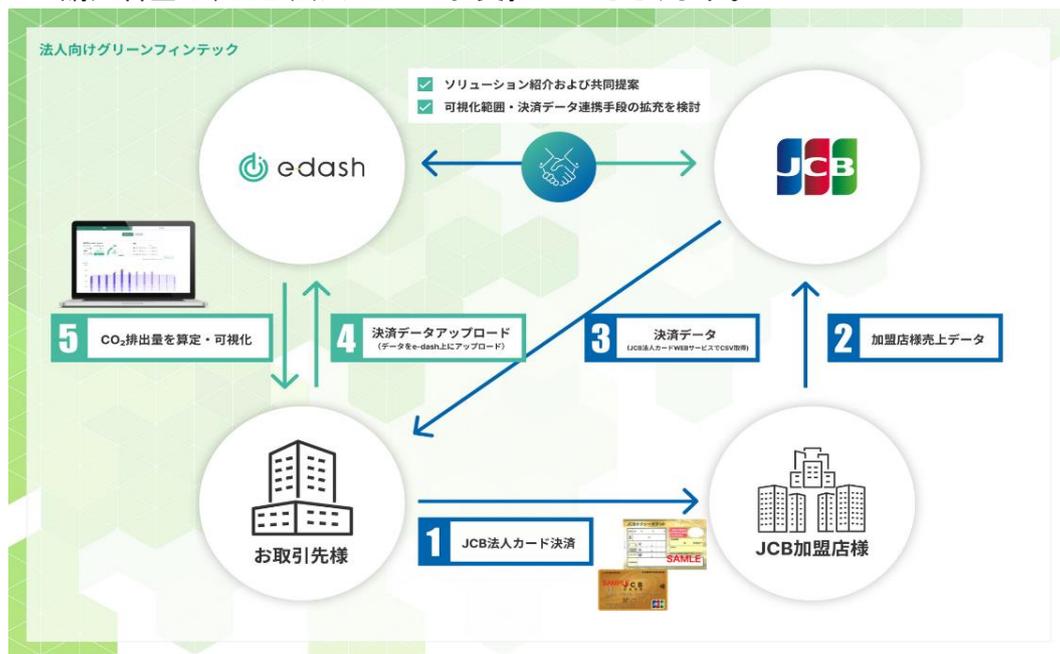
～国内初、法人カードによる CO2 排出量可視化を実現～

株式会社ジェーシービー（以下：JCB）は、e-dash 株式会社（以下：e-dash）と業務提携し、JCB 法人カードの決済データに基づき CO2 排出量を可視化する法人向けグリーンフィンテックの提供を開始いたします。

### 法人向けグリーンフィンテックについて

法人向けグリーンフィンテックは、経費精算業務の効率化・内部統制強化といった観点で多くの企業様にご導入頂いている JCB 法人カードで、CO2 排出量を可視化する国内初の法人向けサービスです。（※1）JCB 法人カードの利用明細データを CO2 排出量可視化のクラウドサービス「e-dash」に連携することで CO2 排出量を算定いたします。まずは『GHG プロトコル（※2）』の Scope3 カテゴリ 6（出張）を対象範囲とし、公共交通機関（新幹線・タクシー）で JCB 法人カードをご利用頂いた際の交通費に基づく CO2 排出量の算出が可能となります。例えば、新幹線を利用し東京駅と新大阪駅を往復した際の出張に伴う CO2 排出量は、1名あたりの移動で 0.06 トンと計算されます（※3）。

なお、「e-dash」サービスのご利用料金や、e-dash が提供する『e-dash Carbon Offset（※4）』でのカーボンプレジットの購入料金は、JCB 法人カードでお支払いいただけます。



- ※1: ご利用には、JCB 法人カード・JCB 法人カード WEB サービスおよび CO2 排出量可視化のクラウドサービス「e-dash」の契約が必要です。
- ※2: CO2 等の温室効果ガス排出量を算定・報告の際の手順を定めた国際的な基準
- ※3: 環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver.2.4」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.2」に基づき算出
- ※4: 国際的な認証団体が明示されたカーボンクレジットを、オンラインで少量から購入できる国内初の e-dash が提供するサービス。アメリカの気候テック企業 Patch Technologies Inc.と日本企業として初の提携により実現 (<https://carbon-offset.e-dash.io/>)

## 本提携の背景

昨今、企業に対して、気候関連財務情報等の非財務情報の開示や制度化を求める潮流がグローバルで加速しており、国内においても、2022 年 4 月、プライム市場の上場企業に対して気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に基づく情報開示が要請される等、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた動きが本格化しております。そのような状況下で、多くの企業にとって CO2 排出量の情報開示や削減が経営上の重要テーマのひとつとなっている一方で、「どこから始めたらよいのか」と悩む企業や、取り組みの実務負担やコストに課題を感じている企業が増えてきている実情がございます。

脱炭素に向けた取組の第一歩となる CO2 排出量可視化を支援できるよう、「法人向けグリーンフィンテック」の提供に向けて本提携に至りました。

## 今後について

JCB の『シングルアクワイアリング(※5)』、e-dash の『手軽に算定可能な仕組み』といった強みを活用し、可視化範囲の拡大や算定手段の拡充など、今後もお客様にとって汎用性・利便性の高い革新的なグリーンフィンテックを提供できるよう努めてまいります。

日本発唯一の国際カードブランド JCB と e-dash は、カーボンニュートラルの実現に向け世界経済の変革が求められる現状を好機と捉え、「脱炭素社会だからこそ発展する日本」を構築できるよう、ともに挑戦してまいります。

- ※5: 自社で、国内すべての加盟店様との契約を担う方式

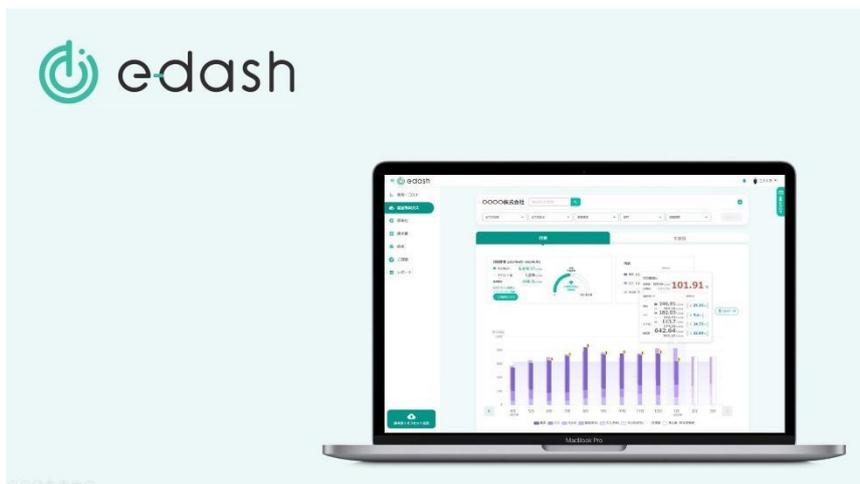
## CO2 排出量可視化のクラウドサービス「e-dash」とは

「e-dash」は、CO2 排出量削減への取り組みを総合的にサポートする三井物産発のサービスプラットフォームです(※6)。

脱炭素の第一歩である CO2 排出量の可視化については、電気やガス等のエネルギーの請求書をアップロードするだけで、事業を通じた CO2 排出量(Scope 1+2)を自動で簡単に算出するなど、計算の手間を削減しながら正確なデータを蓄積できる仕組みを提供しています。サプライチェーン排出量(Scope 3)についても、ソフトウェア上で誰でも手軽に算出・可視化が可能です。

「e-dash」での CO2 排出量の算出については、大手監査法人による第三者検証を実施し、日本政府が策定した算定ガイドラインに基づいた正確な算定方法でご提供しています(※7)。

さらに、CO2 排出量の可視化に留まらず、三井物産のネットワークも活用しながら、CO2 排出量削減の各種施策の実行を支援します。



※6: 三井物産、CO2 排出量可視化・削減クラウドサービスを提供する「e-dash 株式会社」を設立(2022 年 3 月 1 日)

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/00000001.000095916.html>

※7: 国内初、大手監査法人による CO2 排出量可視化サービスの第三者検証を実施(2022 年 6 月 30 日)

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/00000012.000095916.html>